

総括表① 健全化判断比率の状況 (令和2年度決算)

Ver.02.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
			-	-	-	-

団体区分

1.都道府県

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	-	-	-	-
		財政再生基準	-	-	-	

0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

団体名

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	0	
小 計		0	
標準財政規模		0	
実質赤字比率 (%)		-	※

会 計 名		実質収支額
一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計		

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	宅地造成事業以外		
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業以外		
合 計		0	
標準財政規模(再掲)		0	
連結実質赤字比率 (%)		-	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

総括表④ 将来負担比率の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

団体名

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
0	0	0	

(分母比)

将来負担額 A	—	充当可能財源等 B	=	A - B	=	将来負担比率 (%)
0		0		0		
標準財政規模 C	—	算入公債費等の額 D	=	C - D	=	
0		0		0		

1①表 一般会計等に係る実質収支額

Ver.02.00

団体名

(単位:千円)

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費	繰越明許費	事故繰越	事業繰越額	支払繰延額	(5)~(9)に係る	実質収支額(11) (3)-(4)	地方債 現在高(12)
					通次繰越額 (5)	繰越額 (6)	繰越額 (7)	額 (8)	額 (9)	未収入特定財源 (10)		
一般会計			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

1②表 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計に係る実質収支額

(単位:千円)

事業区分	特別会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費	繰越明許費	事故繰越	事業繰越額	支払繰延額	(5)~(9)に係る	実質収支額(11) (3)-(4)
						通次繰越額 (5)	繰越額 (6)	繰越額 (7)	額 (8)	額 (9)	未収入特定財源 (10)	
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

1①表(純計) 一般会計等に係る実質収支額

Ver.02.00

団体名

(単位:千円)

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費 通次繰越額 (5)	繰越明許費 繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)~(9)に係る 未収入特定財源 (10)	実質収支額(11) (3)-(4)		
												標準財政規模	実質赤字比率 (%)
一般会計			0	0							0		
一般会計等に 属する特別会計			0	0							0		
			0	0							0		
			0	0							0		
			0	0							0		
			0	0							0		
			0	0							0		
			0	0							0		
			0	0							0		
			0	0							0		
			0	0							0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

※ 本表は、一般会計等の相互間の重複額を控除した純計による歳入及び歳出を基に実質赤字比率を算定するための様式です。

4①表 債務負担行為に基づく支出予定額

Ver.02.00

団体名

(単位:千円)

区分	事項(1)	期間(2)	限度額(3)	支出予定額(4)
1		1 H ~ R		
2		1 H ~ R		
3		1 H ~ R		
4		1 H ~ R		
5		1 H ~ R		
6		1 H ~ R		
7		1 H ~ R		
8		1 H ~ R		
9		1 H ~ R		
10		1 H ~ R		
11		1 H ~ R		
12		1 H ~ R		
13		1 H ~ R		
14		1 H ~ R		
15		1 H ~ R		
16		1 H ~ R		
17		1 H ~ R		
18		1 H ~ R		
19		1 H ~ R		
20		1 H ~ R		
21		1 H ~ R		
22		1 H ~ R		
23		1 H ~ R		
24		1 H ~ R		
25		1 H ~ R		
26		1 H ~ R		
27		1 H ~ R		
28		1 H ~ R		
29		1 H ~ R		
30		1 H ~ R		
31		1 H ~ R		
32		1 H ~ R		
33		1 H ~ R		
34		1 H ~ R		
35		1 H ~ R		
36		1 H ~ R		
37		1 H ~ R		
38		1 H ~ R		
39		1 H ~ R		
40		1 H ~ R		
将来負担額(合計)				0

(構成比)

(構成比)

① PFI事業に係るもの
0

② いわゆる五省協定等
に係るもの
0

③ 国営土地改良事業
に係るもの
0

④ 森林総合研究所等が
行う事業に係るもの
0

⑤ 地方公務員等共済組合
に係るもの
0

⑥ 依頼土地の
買い戻しに係るもの
0

⑦ 社会福祉法人の施設建設
費に係るもの
0

⑧ 損失補償・債務保証の
履行に係るもの
0

⑨ 引き受けた債務の履行に
係るもの
0

⑩ その他①～⑨に
準ずるもの
0

(分母比)

・区分⑩に該当する支出予定額の算出方法を記載してください。

事項:
事項:
事項:
事項:
事項:
事項:
事項:
事項:

(参考)

- ① PFI事業に係る債務負担行為に係るもの
- ② いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの
- ③ 国営土地改良事業に対する負担金
- ④ 独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金
- ⑤ 地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料
- ⑥ 土地開発公社に依頼した土地の買い戻しに係るもの
- ⑦ 社会福祉法人の施設建設費の償還に対する補助
- ⑧ 損失補償又は債務保証に係る債務履行に要する経費
- ⑨ 債務引受に係る債務履行に要する経費
- ⑩ ①～⑨に準ずるもの

4④表 組合が起こした地方債の償還に係る負担等見込額

Ver.02.00

団体名

(単位:千円)

組合の名称(1)	区分	会計名(2)	会計ごとの 地方債現在高 (3)	負担等見込額の考え方が明らかな場合		負担等見込額の考え方が明らかでない場合				
				(3)のうち一般会計等 負担等見込額(4)	負担の考え方(5)	過去3か年度における負担割合(6)			過去3か年度の負担 割合の平均値(7)	(3)のうち一般会計等 負担等見込額(8) (3)×(7)
						30年度	元年度	2年度		
1									-	-
									-	-
									-	-
2									-	-
									-	-
									-	-
3									-	-
									-	-
									-	-
4									-	-
									-	-
									-	-
5									-	-
									-	-
									-	-
6									-	-
									-	-
									-	-
7									-	-
									-	-
									-	-
8									-	-
									-	-
									-	-
(4)の小計				0					(8)の小計	0

(分母比)

将来負担額 (4)+(8) 0

4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額

Ver.02.00

団体名

総括表

(単位:千円)

一般職に属する職員 (1)		特別職に属する職員 (2)	組合等積立額・積立不足額 (3)	個別算定額又は個別加算額(4)	将来負担額 (1)+(2)-(3)+(4)
うち基本額	うち調整額			本欄は使用せず	
0	0	0	0		0

(分母比)

1 職員数

(単位:人)

① 一般職・一般会計等対象職員数	0
② 特別職・一般会計等対象職員数	0
一般会計等対象職員数(合計) ①+②	0
③ 一般職・公営事業に係る会計対象職員数	0
④ 特別職・公営事業に係る会計対象職員数	
職員数(合計)①+②+③+④	0

(③一般職・公営事業に係る会計対象職員数の内訳)

(単位:人)

事業名	⑤ 対象職員数	事業名	⑤ 対象職員数
水道事業		観光施設事業	
簡易水道事業		その他の法適用事業	
工業用水道事業		国民健康保険事業	
交通事業		老人保健医療事業	
電気事業		後期高齢者医療事業	
ガス事業		介護保険事業	
港湾整備事業		農業共済事業	
病院事業		交通災害共済事業	
市場事業		収益事業	
と畜場事業		法非適介護サービス事業	
地域開発事業		法非適有料道路事業	
下水道事業		法非適駐車場整備事業	



4⑤B表 退職手当支給予定額(基本額)

Ver.02.00

団体名

2 基本額

(単位:人、千円)

勤続年数(年)	n	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
勤続年数別職員数(人)	An												
勤続年数別給料月額総額	Bn												
勤続年数別自己都合退職支給率	Cn												
勤続年数別退職手当支給予定額 (基本額)	$Dn=Bn*Cn$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

勤続年数(年)	n	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
勤続年数別職員数(人)	An												
勤続年数別給料月額総額	Bn												
勤続年数別自己都合退職支給率	Cn												
勤続年数別退職手当支給予定額 (基本額)	$Dn=Bn*Cn$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

勤続年数(年)	n	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
勤続年数別職員数(人)	An												
勤続年数別給料月額総額	Bn												
勤続年数別自己都合退職支給率	Cn												
勤続年数別退職手当支給予定額 (基本額)	$Dn=Bn*Cn$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

勤続年数(年)	n	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
勤続年数別職員数(人)	An												
勤続年数別給料月額総額	Bn												
勤続年数別自己都合退職支給率	Cn												
勤続年数別退職手当支給予定額 (基本額)	$Dn=Bn*Cn$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:人)

1①の職員数

1①のうち勤続期間が6か月未満の職員数	本様式の対象となる1①の職員数
	0

(単位:千円)

一般職(基本額)合計額

一般職(基本額)合計額
0

4⑤C表 退職手当支給予定額(調整額)

Ver.02.00

団体名

3 調整額(その1)

(単位:人、千円)

職員区分 (区分1は各団体において最も調整 月額が少ない職員区分を表します)	n	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
職員区分毎の調整月額 (円)	A_n													
勤続期間25年以上の職員数(人)	B_n													
現在の該当区分の調整月額 50か月分	$C_n=A_n*B_n*50$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現在の該当区分より1号低い 区分の調整月額10か月分	$D_n=A_{(n-1)}*B_n*10$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤続期間25年以上調整額合 計	$E_n=C_n+D_n$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤続期間10年以上25年未満 の職員数(人)	F_n													
現在の該当区分の調整月額 50か月分の1/2の額	$G_n=A_n*F_n*50/2$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現在の該当区分より1号低い 区分の調整月額10か月分の 1/2の額(円)	$H_n=A_{(n-1)}*F_n*10/2$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤続期間10年以上25年未満 の調整額合計	$I_n=G_n+H_n$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員区分別調整額合計	$J_n=E_n+I_n$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:人)

(単位:千円)

本表の対象となる1①の職員数
0

一般職(調整額)合計額 (その1)
0

3 調整額(その2)

(単位:千円)

前年度に自己都合退職者に 対して支給した調整額の総額 a	調整額を支給されない職員 に係る退職手当支給総額 b	調整額を支給されない職員 に係る基本額総額 c	$a + (b - c)$ A	前年度の自己都合退職者に 係る基本額総額 B	A/B	一般職(基本額)合計額 (4⑤B表)	一般職(調整額)合計額 (その2)
			0		0	0	0

4⑤D表 退職手当支給予定額(特別職・組合関係)

Ver.02.00

団体名

4 特別職

(単位:千円)

番号	特別職名	退職手当支給予定額	番号	特別職名	退職手当支給予定額	番号	特別職名	退職手当支給予定額
特別職合計								0

5 退職手当支給業務の処理組合

一部事務組合名

(単位:千円)

組合解散時の残余財産の構成団体間の配分方法 (1)	(1)により算定した 組合積立額・積立不足額 (2)	組合対象職員数 (3)	(3)のうち一般会計等がその退職手当 を 負担すべき職員数 (4)	組合積立額・積立不足額 (一般会計等負担分) (5)
				0

※積立不足額の場合は負の値で記入してください。

(参考) 組合積立額(積立不足額)の簡便な算定方法

(単位:千円)

自団体から組合への 負担金累積額 a	組合から自団体への 給付金累積額 b	自団体の累積 負担・給付差額 c (a-b)	全構成団体から 組合への負担金累積額 A	組合から全構成団体 への給付金累積額 B	全構成団体の累積 負担・給付差額 C (A-B)	組合の積立金残高 X	精算後積立金残高 (案分対象積立金) (X-C) Y
		0			0		0

組合積立額・積立不足額 $c + Y \times (c / C')$
0

構成団体※から 組合への負担金累積額 A'	組合から構成団体※ への給付金累積額 B'	構成団体※に係る累積 負担・給付差額 C' (A'-B')
		0

※累積負担・給付差額「c」が
負の値となる団体は「c」の額。

※累積負担・給付差額「c」が負の値となる団体を除いた構成団体。

4⑥A表 地方道路公社の負債額

Ver.02.00

団体名

地方道路公社名

1 道路整備特別措置法に係る業務

(単位:千円)

A 道路特措法上の有料 道路名	B① 道路特措法 上の事業に 係る借入金 残高	B② 設立団体か らの借入金 残高	収支予算の明細(収入)									収支予算の明細(支出)									将来収支 見込額 M=G-L		
			計画上の収入			収入実績			収入乖離率 E=(D①/C①+D②/C②+D③/C③)/3	将来収入 見込額 (計画値) F	将来収入 見込額 (補正值) G=F×E	計画上の支出			支出実績			支出乖離率 J=(H①/I①+H②/I②+H③/I③)/3	将来支出 見込額 (計画値) K	将来支出 見込額 (補正值) L=J×K			
			30年度 C①	元年度 C②	2年度 C③	30年度 D①	元年度 D②	2年度 D③				30年度 H①	元年度 H②	2年度 H③	30年度 I①	元年度 I②	2年度 I③						
合計	0	0																			0	0	0

特定の年度の数値を用いないこととした場合の理由

D④

特定の年度の数値を用いないこととした場合の理由

I④

2 1以外の業務

(単位:千円)

N 業務名	収入実績(収入支出決算)			支出実績(収入支出決算)			業務実施見 込期間 Q	年数算定根拠 R	将来収支 見込額 S=(O-P)* Q
	3か年平均 O=(O①+O②+O③)/3 O①	30年度 O②	2年度 O③	3か年平均 P=(P①+P②+P③)/3 P①	30年度 P②	2年度 P③			
合計									0

特定の年度の数値を
用いないこととした場合の理由

O④

P④

(参考)B/S上の負債額

(単位:千円)

	令和2年度
B/S上の負債額	
B/S上の道路事業損失補てん引当金額	
道路事業損失補てん引当金からの借入金残高	

3 地方道路公社に係る将来負担額算定

(単位:千円)

1の事業に係る借入金残高 T=B①-B②	2の事業に係る借入金残高 U	1の事業に係る将来収支見 込額(再掲) X=M
0		0
損失補償等履行債務 V	債務引受履行債務 W	
		0
2の事業に係る将来収支見 込額(再掲) Y=S	道路事業損失補てん引当金 残高(引当可能額に限る) Z	将来負担額(共同設立以外) ZA=(T+U)-(V+W)-(X+Y+Z)
0		0
将来負担額 ZB		0

(分母比)

4 共同設立法人の将来負担額あん分

(単位:千円)

団体名	あん分方法	団体別将来負担額
AA	AB	AC

4⑥B表 土地開発公社の負債額

Ver.02.00

団体名

土地開発公社(当該団体が設立した法人に限る)の負債

土地開発公社名	負債の額 (1)	(単位:千円)					(単位:千円)	
		設立団体からの 借入金(a)-(b) (2)	設立団体 損失補償等 履行債務 (3)	設立団体 債務引受 履行債務 (4)	設立団体以外 損失補償等債務 (5)	(1)-(2)-(3) -(4)-(5) (6)	設立団体からの 借入金(b)の控除 前 (a)	省令第8条第5号に 規定する土地の 取得のための 貸付金の償還金(b)
		0			0	0	0	0

現金及び預金 (7)	事業未収金 (8)	省令第8条第5号に 規定する土地の 取得価額 (9)	市街地再開発事業 等用地の取得価額 又は時価評価額 (10)	国等が買取ることが 確実に見込まれる1 号土地の取得価額 (11)	2号土地の取得価 額又は時価評価額 (12)	投資その他の資産 (13)	賃貸事業用地の 取得価額 又は時価評価額 (14)	(7)~(14) (15)	(6)-(15) (16)	あん分割合(% (17)	将来負担額 (設立した法人) (16)×(17)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	0

(分母比)

4⑥C表 土地開発公社の負債の内訳①

(a) 設立団体からの借入金(b)の控除前)の内訳 (単位:千円)

項番	借入開始期日	最終償還期日	借入金残高
	H . .	H . .	
	H . .	H . .	
	H . .	H . .	
	H . .	H . .	
	H . .	H . .	
	合計		0

(b) 省令第8条第5号に規定する土地の取得のための貸付金の償還金の内訳(単位:千円)

項番	用地名/事業名	貸付金の償還金
	合計	0

(5) 設立団体以外損失補償等債務の内訳

(単位:千円)

項番	用地名/事業名	損失補償又は保証をしている設立団 体以外のすべての地方公共団体名	損失補償又は保証に係る債務 (すべての地方公共団体の合計額)	設立団体以外の地方公 共団体(設立団体以外 のすべての地方公共団 体の合計)に係るあん 分割合(%)	設立団体以外の地方公 共団体が負担している 損失補償又は保証に係 る債務の額
					0
					0
					0
					0
					0
	合計				0

4⑥C表 土地開発公社の負債の内訳②

(8) 事業未収金の内訳 (単位:千円)

項番	債務者	未収金額
合計		0

(9) 省令第8条第5号に規定する土地の内訳 (単位:千円)

項番	事 項	取得価額
合計		0

(10) 市街地再開発事業等用地の内訳 (単位:千円)

項番	(用地/事業名)	取得価額	時価評価額		取得価額又は時価評価額のうちいずれか少ない額
				評価方法	
					0
					0
					0
					0
合計					0

(11) 国等が買取ることが確実に見込まれる1号土地の内訳 (単位:千円)

項番	(用地/事業名)	買取主体	取得価額
合計			0

(12) 2号土地の内訳 (単位:千円)

項番	(用地/事業名)	取得価額	時価評価額		取得価額又は時価評価額のうちいずれか少ない額
				評価方法	
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

4⑥C表 土地開発公社の負債の内訳③

Ver.02.00

団体名

(13) 投資その他の資産の内訳

(単位:千円)

項番	科目	金額
合計		0

(14) 賃貸事業用地の内訳

(単位:千円)

項番	(用地/事業名)	取得価額	時価評価額		取得価額又は時価評価額のうちのいずれか少ない額
			評価方法		
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

(17) あん分割合の内訳

(単位:%)

項番	地方公共団体名	割合
合計		0.0%

4⑥E表 地方独立行政法人の負債額

(単位:千円)

項番	地方独立行政法人名(1)	繰越欠損金額(2)	あん分割合(%) (3)	(2)×(3) (4)
			100.0%	0
			100.0%	0
			100.0%	0
			100.0%	0
将来負担額				0

あん分割合の内訳(項番1)

(単位:%)

項番	地方公共団体名	割合
合計		0.0%

あん分割合の内訳(項番2)

(単位:%)

項番	地方公共団体名	割合
合計		0.0%

あん分割合の内訳(項番3)

(単位:%)

項番	地方公共団体名	割合
合計		0.0%

あん分割合の内訳(項番4)

(単位:%)

項番	地方公共団体名	割合
合計		0.0%

4⑥D表 土地開発公社(当該団体が設立した法人以外に限る)に損失補償又は保証をしている場合の債務

Ver.02.00

団体名

(単位:千円)

1号土地に係る 将来負担額 (1)	2号土地に係る 将来負担額 (2)	将来負担額合計 (1) + (2) (3)
0	0	0

(1) 1号土地の内訳

(単位:千円)

項番	土地開発公社名	用地名/事業名	損失補償又は 保証に係る 債務の額 (4)	取得価額 (5)	(4)又は(5)の いずれか少ない 額 (6)	当該地方公共団 体におけるあん 分の割合(単位:%) (7)	当該土地に係る 将来負担額 (6) × (7) (8)
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
合計							0

(2) 2号土地の内訳

(単位:千円)

項番	土地開発公社名	用地名/事業名	損失補償又は 保証に係る 債務の額 (9)	取得価額 (10)	時価評価額(11)		取得価額又は 時価評価額 のうちいずれか 少ない額 (12)	(9) - (12) (13)	当該地方公共団 体におけるあん 分の割合(単位:%) (14)	当該土地に係る 将来負担額 (13) × (14) (15)
						評価方法				
							0	0		0
							0	0		0
							0	0		0
							0	0		0
							0	0		0
合計										0

4⑥F表－ア 損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額

Ver.02.00

団体名

(注1)算入率及び損失補償実行率については、小数点第1位未満四捨五入(%表示ベース)
 (注2)金額については、千円未満四捨五入

1 標準評価方式

(単位:千円)

	法人名	損失補償付債務 A	信用補完 実行見込額 B	C (A-B)	算入率 D	損失補償債務等 負担見込額 E (C×D)	法人形態区分	備考
1				0		0		
2				0		0		
3				0		0		
4				0		0		
5				0		0		
6				0		0		
7				0		0		
8				0		0		
9				0		0		
10				0		0		
11				0		0		
12				0		0		
13				0		0		
14				0		0		
15				0		0		
16				0		0		
17				0		0		
18				0		0		
19				0		0		
20				0		0		
					小計①	0		

2 個別評価方式

(1) 資産債務個別評価方式

Ver.02.00

団体名

(単位:千円)

	法人名	損失補償債務等 負担見込額	法人形態区分	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20	小計②	0		

(注) 次の①②に掲げる額の算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。

- ① 当該法人の債務の総額から当該法人の所有する資産の時価による価額の合算額を控除した額
- ② 当該法人の損失補償債務の額

(2) 経営計画個別評価方式

Ver.02.00

(単位:千円)

団体名

	法人名	損失補償債務等 負担見込額	法人形態区分	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20	小計③	0		

(注) 損失補償債務等負担見込額の算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。

(3)損失補償付債務償還費補助評価方式

(単位:千円)

	法人名	損失補償債務等 負担見込額	法人形態区分	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
	小計④	0		

(注)損失補償債務等負担見込額の算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。

3 公的信用保証、制度融資等に係る損失補償

Ver.02.00

団体名

(1) 公的信用保証に係る損失補償

(単位:千円)

	公的保証機関名	損失補償付債務残高 A	平均残存年数 (年) B	損失補償実行率 C	損失補償債務等 負担見込額 D (A×B×C)	法人形態区分	備考
1					0		
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
				小計⑤	0		

(注)平均残存年数は、加重平均により求めた数とし、1年未満については12ヶ月で除し、小数点第2位未満を四捨五入すること。

(2) 制度融資等に係る損失補償

Ver.02.00

団体名

(単位:千円)

	制度融資名	損失補償付債務残高 A	平均残存年数 (年) B	損失補償実行率 C	損失補償債務等 負担見込額 D (A×B×C)	法人形態区分	備考
1					0		
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
				小計⑥	0		

(注) 平均残存年数は、加重平均により求めた数とし、1年未満については12ヶ月で除し、小数点第2位未満を四捨五入すること。

4 その他の形態の損失補償・債務保証

(単位:千円)

	法人名	損失補償債務等 負担見込額	法人形態区分	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
	小計⑦	0		

(注)損失補償債務等負担見込額(過去の実績等に基づき合理的と考えられる手法で算定した額)の算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。

5 合計額(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)

(単位:千円)

(分母比)

0

4⑥G表-ア 受益権を有する信託に係る一般会計等負担見込額

Ver.02.00

団体名

(注)金額については、千円未満四捨五入

1 信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成十八年法律第九号)による改正前の信託法(大正十一年法律第六十二号)(「旧信託法」)に基づく信託

(単位:千円)

事業名	一般会計等負担見込額	受託者	信託契約の期間	特約の有無	備考
旧-1			S . . ~ H . .		
旧-2			S . . ~ H . .		
旧-3			S . . ~ H . .		
旧-4			S . . ~ H . .		
旧-5			S . . ~ H . .		
小計①	0				

2 信託法(平成十八年法律第八号)(「新信託法」)に基づく信託(3を除く)

(単位:千円)

事業名	一般会計等負担見込額	受託者	信託契約の期間	合意の有無	備考
新-1			H . . ~ H . .		
新-2			H . . ~ H . .		
新-3			H . . ~ H . .		
新-4			H . . ~ H . .		
新-5			H . . ~ H . .		
小計②	0				

3 信託の目的である建物の建設若しくは土地の造成が完了していないもの又は完了後から3年を経過していないもの

(単位:千円)

事業名	一般会計等負担見込額	受託者	信託契約の期間	備考
1				
2				
3				
4				
5				
小計③	0			

(注1)備考欄には完了(予定)年度を明記すること。

(注2)事業の実態等から判断して、一般会計等の負担見込額を0とすることが不適当である場合は、2も参考に一般会計等の負担見込額を算出し、算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。

4 合計額(①+②+③)

(単位:千円)

0

4⑥H表ーア 設立法人以外の者に対する貸付金に係る一般会計等負担見込額

Ver.02.00

団体名

(注1) 算入率及び預託金の減少率等については、小数点第1位未満四捨五入(%表示ベース)
 (注2) 金額については、千円未満四捨五入

1 標準評価方式

(単位:千円)

対象法人の法人名	特定短期貸付金等の額 A	Aのうち、年度末に損失補償付債務を原資として返済された額 B	信用補完実行見込額 C	対象となる特定短期貸付金等の額 D	算入率 E	特定短期貸付金等に係る一般会計等負担見込額 F (D×E)	特定短期貸付金等の種類	法人形態	備考
1						0			
2						0			
3						0			
4						0			
5						0			
6						0			
7						0			
8						0			
9						0			
10						0			
11						0			
12						0			
13						0			
14						0			
15						0			
16						0			
17						0			
18						0			
19						0			
20						0			
小計①						0			

2 個別評価方式

(1) 資産債務個別評価方式

(単位:千円)

対象法人の法人名	特定短期貸付金等の額に係る一般会計等負担見込額	特定短期貸付金等の額	特定短期貸付金等の種類	法人形態	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
小計②		0			

(注) 次の①②に掲げる額の算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。
 ① 当該法人の債務の総額から当該法人の所有する資産の時価による価額の合算額を控除した額
 ② 当該法人に対する特定短期貸付金等の額

(2) 経営計画個別評価方式

(単位:千円)

	対象法人の法人名	特定短期貸付金等に 係る一般会計等負担見 込額	特定短期貸付金等の額	特定短期貸付金等 の種類	法人形態	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20	小計③	0				

(注) 特定短期貸付金に係る一般会計等負担見込額の算出過程について、任意様式により資料を作成の上提出すること。

3 制度融資等における特定短期貸付金

(単位:千円)

	制度融資等の名称	預託金等の額のうち 特定短期貸付金等の額 A	Aのうち損失補償を 付しているものの額 B	C (A-B)	預託金の減少率等 D	特定短期貸付金等 に係る一般会計等負 担見込額 E (C×D)	特定短期貸付金等 の種類	法人形態	備考
1				0		0			
2				0		0			
3				0		0			
4				0		0			
5				0		0			
6				0		0			
7				0		0			
8				0		0			
9				0		0			
10				0		0			
11				0		0			
12				0		0			
13				0		0			
14				0		0			
15				0		0			
16				0		0			
17				0		0			
18				0		0			
19				0		0			
20				0		0			
					小計④	0			

4 その他の形態の特定短期貸付金

(単位:千円)

	法人名	特定短期貸付金等に 係る一般会計等負担見 込額	特定短期貸付金等の額	特定短期貸付金等 の種類	法人形態	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20	小計⑤	0				

(注) 法人格を有しない者に対し特定短期貸付金等の貸付けを行っている場合は、法人形態コード「16」を選択の上、当該項目へ記入すること。

(注) 特定短期貸付金等に係る一般会計等負担見込額(過去の実績等に基づき合理的と考えられる手法で算定した額)の算出過程について、任意様式により資料を作成の上提出すること。

5 合計額(①+②+③+④+⑤)

(単位:千円)

0

4⑦表 組合の連結実質赤字額に係る負担見込額

Ver.02.00

団体名

1 加入団体間で連結実質赤字のあん分方法が取り決められている組合

(単位:千円)

組合名 (1)	会計名 (2)	実質赤字(黒字)額・資金不足(剰余)額 (3)	連結実質赤字額 (4)	取決め内容 (5)	負担額 (6)※	一般会計等負担額 (7)※	理由 (8)
1			0				
2			0				
合計					0	0	

※赤字額を負の値で、黒字額を正の値で入力してください。

合計

※(3)欄と(6)・(7)欄は符号が逆になるので注意してください。

2 加入団体間で連結実質赤字のあん分方法が取り決められていない組合(地方開発事業団を除く。)

(単位:千円)

組合名 (9)	会計名 (10)	実質赤字(黒字)額・資金不足(剰余)額 (11)	連結実質赤字額 (12)	上段 構成団体 (13) 下段 前年度負担金(14)	前年度の負担割合 (15)	負担額 (16)	一般会計等負担額 (17)	理由 (18)
1			0		0.000	0		
					0.000	0		
					0.000	0		
2			0		0.000	0		
					0.000	0		
					0.000	0		
3			0		0.000	0		
					0.000	0		
					0.000	0		
合計						0	0	

※赤字額を負の値で、黒字額を正の値で入力してください。

合計

※(11)欄と(16)・(17)欄は符号が逆になるので注意してください。

3 加入団体間で連結実質赤字のあん分方法が取り決められていない地方開発事業団

(単位:千円)

地方開発事業団名 (19)	事業名 (20)	実質赤字(黒字)額・資金不足(剰余)額 (21)	連結実質赤字額 (22)	事業の委託団体 (23)	負担額 (24)	一般会計等負担額 (25)	理由 (26)
1			0				
2			0				
合計					0	0	

※赤字額を負の値で、黒字額を正の値で入力してください

合計

※(21)欄と(24)・(25)欄は符号が逆になるので注意してください。

4 将来負担額 (単位:千円)

将来負担額(27) (7)+(17)+(25)
0
(分母比)

災害救助基金	0							
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	0							
財政安定化基金(介護保険制度)	0							
公営企業に設けられた基金	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
充たされるべき基金から除かれるべき基金	0							
	0							
	0							
	0							
合計	0	0		0		0	0	0

(分母比)

4㊟B表 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入見込額②

Ver.02.00

団体名

4 都市計画税収

(単位:千円)

30年度								平均充当率(7)	種類	都市計画事業に係る 地方債の現在高等(8)	充当見込額(9)
都市計画税収 (1)	都市計画事業費 (2)	特定財源 (3)	都市計画事業に係る地方債の元金償還金等 (4)				合計 (5)				
			イ	ロ	ハ	ニ					
							0	-	/		/
元年度											
都市計画税収 (1)	都市計画事業費 (2)	特定財源 (3)	都市計画事業に係る地方債の元金償還金等 (4)				合計 (5)	充当率 (6)			
			イ	ロ	ハ	ニ					
							0	-			
2年度											
都市計画税収 (1)	都市計画事業費 (2)	特定財源 (3)	都市計画事業に係る地方債の元金償還金等 (4)				合計 (5)	充当率 (6)			
			イ	ロ	ハ	ニ					
							0	-			
							0	-	-	0	0

(分母比)

4⑨C表 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入見込額③

Ver.02.00

団体名

6 猶予特例債に係る徴収金等 (単位:千円)

令和2年度に起こした猶予特例債の発行額

--

7 その他将来負担額に充当可能な特定の歳入 (単位:千円)

その他特定の歳入の名称(1)	種類	地方債の 現在高等(2)	充当が確実 である額(3)	30年度			元年度			2年度			平均 充当率(4)	充当見込 上限額(5)	充当 見込額(6)				
				充当実績額	元金償還金等	充当率	充当実績額	元金償還金等	充当率	充当実績額	元金償還金等	充当率							
						-			-			-		0					
				特定歳入の概要															
						-			-			-		0					
				特定歳入の概要															
						-			-			-		0					
				特定歳入の概要															
						-			-			-		0					
				特定歳入の概要															
合計															0	合計			0

総括表 (特定の歳入見込額)

(単位:千円)

1 国庫支出金等	2 転貸債に係る償還金	3 公営住宅の賃貸料等	4 都市計画税収	5 土地開発公社に対する 貸付金の償還金	6 猶予特例債に係る徴収金等	7 その他特定の歳入	特定の歳入 見込額(合計)
0	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)